

グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 〈愛称 たんぽボンド〉

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2024年6月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）」は、2024年6月17日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年3月15日から2029年6月15日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	住宅金融支援機構債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
	デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644633>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			騰落率	債券組入比率	純資産額
		税分	込配	み金			
	円			円	%	%	百万円
7期(2022年6月15日)	8,734			15	△12.5	97.9	1,200
8期(2022年12月15日)	8,852			15	1.5	93.8	1,122
9期(2023年6月15日)	8,590			15	△2.8	97.2	1,037
10期(2023年12月15日)	8,708			15	1.5	95.5	858
11期(2024年6月17日)	8,627			15	△0.8	97.9	844

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		騰落率	債券組入比率
		騰	落		
(期首)	円			%	%
2023年12月15日	8,708			—	95.5
12月末	8,786			0.9	97.0
2024年1月末	8,687			△0.2	98.4
2月末	8,632			△0.9	98.7
3月末	8,696			△0.1	95.1
4月末	8,574			△1.5	96.5
5月末	8,545			△1.9	97.4
(期末)					
2024年6月17日	8,642			△0.8	97.9

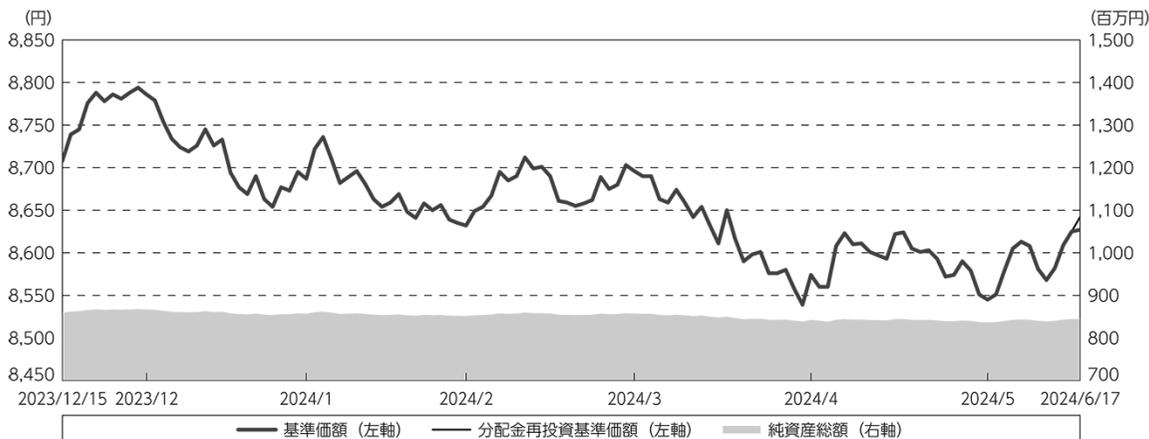
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年12月16日～2024年6月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：8,708円

期末：8,627円 (既払分配金(税込み)：15円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、実質的に日本を含む世界各国の金融機関が保有する貸付債権を担保とする債券に投資を行なうことで、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

投資対象先ファンド	組入比率	当作成期間中の騰落率
住宅金融支援機構債券マザーファンド	32.4%	△1.4%
デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3	33.0%	△0.2%
スウェーデン・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド	33.3%	△0.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国のインフレへの警戒感が和らいだこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。
- ・スウェーデン、デンマークで投資している債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

＜値下がり要因＞

- ・堅調な米国の経済指標の発表を背景に、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが遅れるとの見方が強まったこと。
- ・企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと。
- ・日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減らしたこと。

投資環境

（国内債券市況）

国内債券市場において、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国のCPIが市場予想を下回り、米国のインフレへの警戒感が和らいだことなどが利回りの低下要因となったものの、企業から高い水準の回答が相ついだ春闘を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、堅調な米国の経済指標の発表を背景にFRBの利下げが遅れるとの見方が強まったこと、円安／アメリカドル高が輸入物価の上昇を通じて国内のインフレ圧力となり日銀の追加利上げを促すとの思惑が高まったこと、日銀が実施した定例の国債買い入れオペで長期債の購入額を減額したことを受けて国債需給の緩みが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

RMBIS（住宅ローン担保証券）市場では、期間の初めに国債に対するスプレッドがやや拡大しました。その後は概ね安定した推移となりました。

（デンマーク債券市況）

期間の初め、デンマークのモーゲージ市場は、FRBに続き、他の主要中央銀行も物価目標達成に向けて政策金利がすでに十分に引き締めの水準にあるとの認識を示したことを受けて、債券利回りが世界的に低下するなか、回復が見られました。

FRBは2023年前半に金融政策の引き締めを継続しました。2023年7月までにフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の上限を計1.00%引き上げて5.50%とし、経済データ次第では追加利上げを行なう可能性があることを示しました。しかし、それ以降の会合では、FRB議長がインフレ面において明るい兆しが見られることを認める一方で先行き見通しの不透明感についても指摘し、政策金利の据え置きを継続しました。

米国とユーロ圏では、インフレ圧力がディスインフレ圧力へと変わり、政策転換が現実味を帯びました。米国では、FRBが積極的に金融引き締めを実施し、長期金利を大幅に上回る水準まで短期金利の誘導目標を引き上げたことを受けて、2022年7月以降、米国内債の2年物利回りが10年物利回りを上回る逆イールドカーブ（利回り曲線）状態となってきました。2023年7月にはイールドカーブ・スプレッドがマイナス1.08%に達し

ましたが、年末にかけてイールドカーブは再びスティープ化に向かい始め、足元ではスプレッドがマイナス0.43%となっています。ユーロ圏では、インフレの緩和や経済活動の悪化を受けて欧州中央銀行（ECB）が2023年10月会合で主要政策金利を4.50%に据え置いたことが好感され、債券市場の回復が加速しました。それ以降、ECBは金利を据え置いており、過度にタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な発言も控えていましたが、結局2024年6月に初回の利下げを実施しました。

ドイツ国債10年物利回りも2023年9月に2.96%でピークを付けた後に大幅に低下し、年末時点には2.01%を付け、足元では2.53%となっています。期間中に最も良好なリターンを達成したのは、クオリティの高いRMB Sなど、債券市場のなかでも信用リスクに対する感応度が高い分野でした。

米国では、景気が堅調ななかでインフレが落ち着いているゴルディロックス（適温）シナリオが続いています。通例、長期にわたってストレス局面が続くと経済のどこかに綻びが出るものです。しかし、FRBは引き続きソフトランディング（軟着陸）をめざしている様子であり、短期的に物価が目標を上回る状況や、労働市場のより好調な推移が持続する状況を容認するハト派（金融緩和的な政策を支持）的な姿勢に転じ始めています。一方、米国とは異なり経済活動が低調なユーロ圏では、インフレ率が再び2%近辺まで減速したことを受けて、ECBは米国に先駆けて利下げに動きました。

（スウェーデン債券市況）

期間の初め、スウェーデンのモーゲージ市場は、FRBに続き、他の主要中央銀行も物価目標達成に向けて政策金利がすでに十分に引き締めの水準にあるとの認識を示したことを受けて、債券利回りが世界的に低下するなか、回復が見られました。

2024年5月の会合からスウェーデンの中央銀行が利下げサイクルを開始したことや、世界的な金融政策サイクルが転換するなか、当該市場は魅力的なリスク調整後キャリアを引き続き提供しています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないました。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーション（金利感応度）をやや長めに維持しました。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーションについては、比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリアの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応していく方針です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2023年12月16日～ 2024年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.174%
当期の収益	15
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	439

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「住宅金融支援機構債券マザーファンド」「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」「スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド」の各受益証券に分散投資を行ない、合計組入比率を高位に組み入れて運用を行ないます。

（住宅金融支援機構債券マザーファンド）

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。イールドカーブの形状が変化する場合や、スウェーデンの中央銀行の利上げペースに対する当ファンドの見方を変更する場合は、ポジショニングを変更する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年 6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	14	0.161	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.089)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.056)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.094	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(4)	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.255	
期中の平均基準価額は、8,653円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

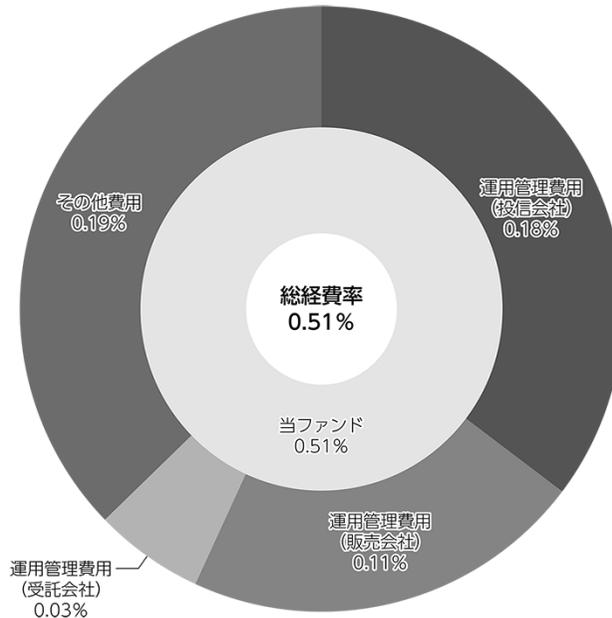
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	—	—	3,242	3,130
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	—	—	3,715	2,988
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	—	—	1,293	1,165

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月16日～2024年6月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年12月16日～2024年6月17日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月16日～2024年6月17日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 812	百万円 —	百万円 —	百万円 812	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債券マザーファンド	287,978	284,736	273,973
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	351,608	347,893	278,384
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	307,232	305,939	281,678

(注) 各親投資信託の2024年6月17日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

- ・住宅金融支援機構債券マザーファンド 284,736千口
- ・スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド 305,939千口
- ・デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3 1,726,571千口

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
住宅金融支援機構債券マザーファンド	273,973	32.3
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	278,384	32.8
スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド	281,678	33.2
コール・ローン等、その他	14,319	1.7
投資信託財産総額	848,354	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当期末における外貨建純資産（1,463,085千円）の投資信託財産総額（1,464,915千円）に対する比率は99.9%です。

(注) スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（294,016千円）の投資信託財産総額（294,283千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1スウェーデンクローナ=14.97円、1デンマーククローネ=22.60円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	848,354,454
コール・ローン等	14,318,960
住宅金融支援機構債券マザーファンド(評価額)	273,973,019
デンマーク・カバード債券(為替ヘッジあり)マザーファンド3(評価額)	278,384,008
スウェーデン・カバード債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	281,678,434
未収利息	33
(B) 負債	3,724,022
未払収益分配金	1,468,503
未払信託報酬	1,373,932
その他未払費用	881,587
(C) 純資産総額(A-B)	844,630,432
元本	979,002,284
次期繰越損益金	△134,371,852
(D) 受益権総口数	979,002,284口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.627円

(注) 当ファンドの期首元本額は986,173,675円、期中追加設定元本額は332,912円、期中一部解約元本額は7,504,303円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8627円です。

(注) 2024年6月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は134,371,852円です。

○損益の状況（2023年12月16日～2024年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,646
受取利息	2,788
支払利息	△ 142
(B) 有価証券売買損益	△ 4,586,814
売買益	86,718
売買損	△ 4,673,532
(C) 信託報酬等	△ 1,804,539
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,388,707
(E) 前期繰越損益金	△131,274,604
(F) 追加信託差損益金	4,759,962
(配当等相当額)	(7,362,233)
(売買損益相当額)	(△ 2,602,271)
(G) 計(D+E+F)	△132,903,349
(H) 収益分配金	△ 1,468,503
次期繰越損益金(G+H)	△134,371,852
追加信託差損益金	4,759,962
(配当等相当額)	(7,362,332)
(売買損益相当額)	(△ 2,602,370)
分配準備積立金	35,627,991
繰越損益金	△174,759,805

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月16日～2024年6月17日の期間に当ファンドが負担した費用は454,135円です。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月16日～2024年6月17日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月16日～ 2024年6月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,694,188円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,362,332円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	32,402,306円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	44,458,826円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	454円
g. 分配金	1,468,503円
h. 分配金(1万口当たり)	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	15円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月16日から2024年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

住宅金融支援機構債券マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年12月15日）
 (2022年12月16日～2023年12月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

ファンド概要

主として、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用度調査を十分に行なった上で機構債を中心に投資を行ない、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク低減に努めます。

なお、機構債への投資ができなくなるなど不測の事態が生じた場合には、短期有価証券や短期金融資産などに投資を行なうことがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639066>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2019年3月15日	10,000		—		—	426
1期(2019年12月16日)	10,033		0.3		97.6	622
2期(2020年12月15日)	10,069		0.4		94.6	591
3期(2021年12月15日)	10,106		0.4		95.3	472
4期(2022年12月15日)	9,901		△2.0		90.6	363
5期(2023年12月15日)	9,756		△1.5		93.2	280

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年12月15日	9,901		—		90.6
12月末	9,779		△1.2		90.5
2023年1月末	9,776		△1.3		89.9
2月末	9,813		△0.9		89.4
3月末	9,878		△0.2		94.1
4月末	9,890		△0.1		93.5
5月末	9,923		0.2		92.9
6月末	9,952		0.5		92.4
7月末	9,853		△0.5		92.5
8月末	9,810		△0.9		92.0
9月末	9,744		△1.6		94.1
10月末	9,630		△2.7		93.4
11月末	9,764		△1.4		93.0
(期 末)					
2023年12月15日	9,756		△1.5		93.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年12月16日～2023年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め9,901円の基準価額は、期間末に9,756円となり、騰落率は△1.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことから、米国連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退し、米国長期金利が低下したこと。

<値下がり要因>

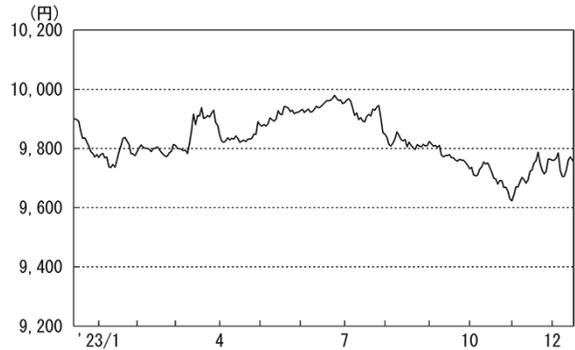
- ・日銀が金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化したこと。
- ・米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと。
- ・機構債の対国債スプレッド（利回り格差）が小幅に拡大したこと。

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことや、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/12/15	2023/06/26	2023/11/01	2023/12/15
9,901円	9,980円	9,623円	9,756円

金融引き締め政策の長期化が意識され米国長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイーールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から期間末にかけては、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBによる追加利上げ観測が後退し米国長期金利が低下したことや、FOMCの結果を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まったことなどから、10年国債利回りは低下しました。

期間の前半は、国内クレジット市場の国債に対するスプレッドが高止まりする中、RMBS（住宅ローン担保証券）市場の国債に対するスプレッドもややワイドな水準で推移しましたが、その後は国債に対するスプレッドは縮小に転じました。期間の後半は、RMBS市場では国債に対するスプレッドは総じて安定した推移となりましたが、期間末にかけてスプレッドはやや拡大しました。

ポートフォリオ

主として独立行政法人住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融支援機構債券（以下、旧住宅金融公庫発行の貸付債権担保住宅金融公庫債券も含めて、「機構債」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、主として機構債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、流動性や銘柄分散も考慮してポートフォリオ全体のリスク管理に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年12月16日～2023年12月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 -	千円 40,481 (21,083)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年12月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	272,519	261,757	93.2	—	93.2	—	—
	(272,519)	(261,757)	(93.2)	(—)	(93.2)	(—)	(—)
合 計	272,519	261,757	93.2	—	93.2	—	—
	(272,519)	(261,757)	(93.2)	(—)	(93.2)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第106回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	58,681	57,063	2051/3/10
第116回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	68,285	65,933	2052/1/10
第125回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.42	70,480	67,494	2052/10/10
第140回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.38	75,073	71,266	2054/1/10
合 計		272,519	261,757	

○投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	261,757	92.5
コール・ローン等、その他	21,264	7.5
投資信託財産総額	283,021	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	283,021,065
コール・ローン等	21,246,755
公社債(評価額)	261,757,530
未収利息	16,780
(B) 負債	2,074,765
未払解約金	2,074,762
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	280,946,300
元本	287,978,647
次期繰越損益金	△ 7,032,347
(D) 受益権総口数	287,978,647口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,756円

(注) 当ファンドの期首元本額は367,585,276円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は79,606,629円です。

(注) 2023年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 287,978,647円

(注) 1口当たり純資産額は0.9756円です。

(注) 2023年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は7,032,347円です。

○損益の状況 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,551,885
受取利息	1,560,040
支払利息	△ 8,155
(B) 有価証券売買損益	△6,487,128
売買益	293,047
売買損	△6,780,175
(C) 保管費用等	△ 4
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,935,247
(E) 前期繰越損益金	△3,626,270
(F) 解約差損益金	1,529,170
(G) 計(D+E+F)	△7,032,347
次期繰越損益金(G)	△7,032,347

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年12月16日から2023年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第5期（決算日 2023年10月16日）
 (2022年10月18日～2023年10月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2019年3月15日	10,000		—		—	436
1期(2019年10月16日)	10,181		1.8	101.0		19,034
2期(2020年10月16日)	10,412		2.3	99.7		15,942
3期(2021年10月18日)	10,024	△	3.7	102.0		12,615
4期(2022年10月17日)	7,502	△	25.2	103.0		6,885
5期(2023年10月16日)	7,591		1.2	100.0		5,357

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年10月17日	7,502		—		103.0
10月末	7,848		4.6		101.3
11月末	8,123		8.3		98.7
12月末	7,885		5.1		96.5
2023年1月末	8,026		7.0		96.7
2月末	7,845		4.6		99.8
3月末	7,905		5.4		102.9
4月末	7,821		4.3		102.6
5月末	7,739		3.2		104.3
6月末	7,664		2.2		104.5
7月末	7,720		2.9		104.0
8月末	7,683		2.4		102.8
9月末	7,487		△0.2		99.9
(期 末)					
2023年10月16日	7,591		1.2		100.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2022年10月18日～2023年10月16日）

基準価額の推移

期間の初め7,502円の基準価額は、期間末に7,591円となり、騰落率は+1.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

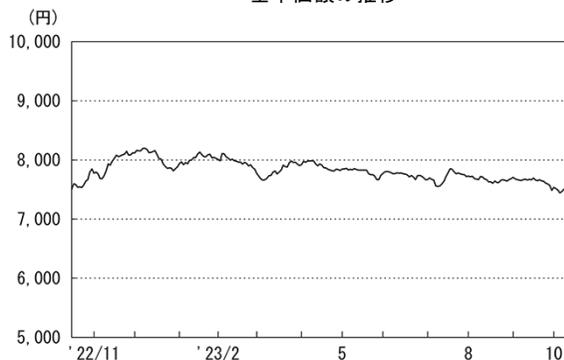
- ・為替ヘッジ・ポジションにおいて為替差損が生じたこと。
- ・投資対象市場の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

（デンマーク債券市況）

期間中のデンマークのモーゲージ市場は、高インフレを抑えるために米国連邦準備制度理事会（FRB）に続いて各国の中央銀行が利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。

期間中のNycredit Totalインデックスは、国債に対するオプション調整後スプレッド（OAS）が縮小するなか、円ベースのトータルリターンはマイナスリターンとなりました。期限前償還については、ドイツ国債10年物の指標銘柄の利回りが2.29%から2.79%へと0.50%上昇するなど投資対象市場の金利が上昇するなかでも高水準を維持しましたが、デュレーション（金利感応度）は0.72年短期化して6.09年となりました。世界の債券市場は、1970年代初め以降で最も大幅な下落となりましたが、金融環境のタイト化が経済活動を抑制し始め、長期的な賃金や物価の上昇期待が後退するなか、債券市場は回復基調にあります。世界の複数の中央銀行が政策金利の据え置きを続けているにもかかわらず、FRBは最後の利上げの可能性を残すことを示唆するメッセージを市場に発信し続けました。米国国債イールドカーブ（利回り曲線）の逆転は依然として解消されておらず、2年物国債と10年物国債のスプレッドはマイナス0.38%近辺となっていますが、長期金利が相対的に大幅に上昇したことで逆イールドは縮小しています。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/10/17	2022/12/08	2023/10/05	2023/10/16
7,502円	8,198円	7,444円	7,591円

借入コストの上昇やこれまでの高インフレの影響を受けて、デンマーク経済は景気減速局面に入っています。インフレは沈静化に向かっており、2023年8月の消費者物価指数（CPI）総合指数の上昇率は前年同月比2.4%となり、上昇幅は前月から0.7%縮小しています。また、電気代、ガソリン代を除いたCPIコア指数の上昇率は前年同月比4.2%となり、上昇幅は前月の同5.3%から1.1%縮小しています。9月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比0.9%となり、上昇幅が一段と縮小し、CPIコア指数の上昇率は同3.7%となりました。8月の小売売上高は前月比3.9%増加しています。その一方で、8月の総失業率は前月比横ばいの2.5%となり、現在の景気循環における最低に近い水準となっています。デンマーク国立銀行（中央銀行）は欧州中央銀行（ECB）に追随して2023年3月に0.50%、5月、6月、7月および9月にそれぞれ0.25%の利上げを決定したにもかかわらず、ECBとデンマーク国立銀行の金利差が依然としてあることから、デンマーククローネの上昇圧力は緩和に向かっていきます。当期間の後半において、デンマーク国立銀行は積極的な市場介入を行いませんでした。デンマーククローネは、中央銀行が対ユーロにおいて中央値の7.46038からの許容レンジを±2.5%とするペッグ制を維持しており、同レンジ内に十分に収まる推移を示しています。9月末時点では対ユーロで7.45デンマーククローネの水準を若干上回る水準となりました。

米国では、新たなウクライナ支援予算を除外する一方で大幅な歳出削減も行なわない暫定予算が土壇場で可決され、再び自ら引き起こした政府機関の閉鎖危機を回避しました。共和党のケビン・マッカーシー下院議長は、2023年9月下旬に、一部の右派共和党員が反対するなかで合意された暫定予算案の採決を行いませんでした。なお、つなぎの財源が尽きる7週間後には再び同様の状況に直面する可能性があります。こうして土壇場での合意に達した数日後、下院では共和党のマッカーシー議長の解任決議が可決されました。歳出水準を巡っては共和党と民主党との間、そして共和党内でも根本的に意見が対立しており、同氏が成立に導いた暫定予算の基盤は脆弱です。FRBは、9月の会合でフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25%～5.5%に据え置きました。金融政策委員会のメンバーは、インフレが目標レンジ内に戻るまで政策金利を「より高い水準でより長期にわたり」維持する方針を引き続き強調していますが、一方でインフレ動向において明るい兆しが見られていることも認めています。8月のCPI総合指数の上昇率は前年同月比3.7%となり、7月の同3.2%から加速したことも、その主因は石油輸出国機構（OPEC）による供給削減を受けて世界的に原油価格が再び上昇し、輸送関連コストが上昇したことにあります。2023年の初めに3件の地方銀行の破綻があったにもかかわらず、米国経済は予想されていたよりも金利上昇環境に適応しています。労働市場はタイトであり、住宅・建設セクターは底入れしていますが、これらはいずれもインフレ抑制法やCHIPS法、インフラ投資・雇用法によって下支えされた可能性があります。とはいえ、製造業購買担当者景気指数（PMI）は、2022年11月以降は景気縮小を示唆する圏内にあり、サービスセクターや消費者の景況感、求人データの鈍化の兆しが見受けられます。2023年11月の政策金利決定においてはもう1ヵ月分の雇用、インフレ、賃金および経済活動統計が考慮されることになり、いずれも十分に抑制的な金融環境の影響が見込まれることから、7月の利上げが今回のサイクルの最後の利上げになる可能性が高いとみられます。

欧州では、足元の一連のユーロ圏マクロ経済指標で、世界経済の厳しい状況を背景に経済活動が大幅に弱まっていることが引き続き示されており、ユーロ圏経済全体の見通しに不透明感が強まっています。その代表例が2023年9月のPMIであり、ユーロ圏PMI総合指数（速報値）は47.1となり、8月から小幅に改善したものの、依然として景気拡大・縮小の節目となる50を下回る低水準にとどまっています。サービス業PMIは48.4となりましたが、市場予想の47.6を上回りました。製造業PMIは依然として低迷状態が続いており、9月は前月を下回る43.4となり、景気縮小圏に一段と沈み込みました。総合景況感指数（Overall Economic Confidence Index）は引き続き低下しており、9月も前月比で下落しています。総合景況感指数の継続的な低下の要因は、鉱工業景況感指数の不振であり、鉱工業景況感指数は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）時の水準まで低下しています。経済活動の軟化が顕著になっているにもかかわらず、消費者物価の伸びは依然として高水準であり、ECBの許容水準を上回って推移しています。ECBは7月下旬の政策理事会で予想通り0.25%の利上げを決定し、政策金利を4.25%に引き上げました。続く9月の政策理事会でも、ECBは再び0.25%の利上げを決定し、政策金利を数十年ぶりの高水準となる4.5%に引き上げました。ECBは政策理事会の声明で、「現在の政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標のタイムリーな達成に大きく寄与する水準に達していると考えている」と表明しています。さらに、今後の政策決定については、政策金利が必要とされる期間にわたり十分に抑制的な水準に維持されるよう保証すると表明しています。

ポートフォリオ

ポートフォリオ面では、当ファンドは、プライシング（時価評価）やデュレーションのメトリクス（指標）の改善を踏まえて、残存期間の短い債券と長い債券を組み合わせたバーベルアプローチでデンマーク・カバードボンドへ流入資金を投資することに引き続き重点を置いています。当ファンドは、このようにして、長期デュレーションバイアスを持つポートフォリオや、期限前償還の選択肢が限定されていることによる予想（インプライド）期限前償還率の低下の影響によってもたらされた高いインフォメーションレシオ（情報レシオ）を踏まえて、相対的に高いキャリー（保有期間利回り）を確定し、また残存期間の短い債券とバランスを取ることによってポートフォリオレベルでのデュレーションやリスクを低下させる方針です。

○今後の運用方針

債券市場は引き続き厳しい状況に直面していますが、来るべき回復を示唆する極めて重要な兆候があらわれつつあります。当ファンドの基本シナリオでは、2023年のデンマーク・カバードボンドのコーラブル債（期限前償還条項付債券）は多くの点で下支えされるとみています。ユーロ圏の債券の大量購入先であるECBはバランスシート（保有資産）の縮小に取り組んでおり、デンマーク国立銀行よりもはるかにタカ派（金

融引き締めの政策を支持）的な道筋を辿ろうとしていることから、デンマークとドイツ（ユーロ圏）との間のOAS差は縮小することになると考えています。デンマークは2022年と同様な国債発行戦略を維持すると当ファンドは予想しています。これらはスプレッドの縮小を支援する要因となり、デンマーク・カバードボンド市場はこの恩恵を受けることとなります。ユーロ建て金融債は、デンマーク・カバードボンドのコーラブル債（「デンマーク・コーラブル債」）よりも広いスプレッドで取引されており、一部の投資家には相対的により魅力的になっています。しかし、デンマーク・コーラブル債は、スプレッド拡大を引き起こす原因となる銀行の資金調達ストレスによって金融債ほど大きな影響を受けません。さらに、原資産であるすべての住宅ローンなどの融資とデンマーク・カバードボンドの発行を一致させるという均衡原則によって、2023年前半に見られた銀行危機の核心である資産と負債のミスマッチの発生が本質的に防がれています。

F R Bの利上げサイクルが終了に近づいているという好材料はありますが、悪材料としては、2023年9月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で政策金利の据え置きを決定したにもかかわらず、F R Bが引き続き政策金利を「より高い水準でより長期間にわたり」維持する方針を示して、次回11月のF O M Cで（今回の利上げサイクルでの最後の利上げになると当ファンドが考える）利上げを決定する可能性を残そうとしていることが挙げられます。歴史的に見て、F R Bの最後の利上げは、先進国市場において政策金利の上限を示してきました。これは世界の債券市場を安定化させる要因になるとみています。2023年に入り、ボラティリティ（変動性）の急低下を背景に表面利率の高いデンマーク・コーラブル債はすでに良好なパフォーマンスを示しています。当ファンドは、インフレ率の低下や、中央銀行による利下げが遅くとも2024年には開始される可能性が高いことなどを背景に、デンマーク・カバードボンドを含む世界の債券市場は今後2年間にわたり極めて強気な展開になるという見方をしています。当ファンドは「今回は今までとは違う」という見方はしておらず、これまでの急速な政策金利の引き上げが、12ヵ月～18ヵ月のタイムラグを経て（タイミング的には2023年末の12月に合致）経済生産に悪影響をもたらすことになると予想しています。2024年上半期の経済活動データでは、先進国債券のリスクプロファイルが変化している可能性があります。負債に苦しむ国や企業への金利上昇の影響に対する懸念が生じる環境下では、適正な価格の質の高い債券が引き続き魅力的な投資対象となっています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 2 (2)	% 0.026 (0.026)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.026	
期中の平均基準価額は、7,812円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年10月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	千デンマーククローネ 77,345	千デンマーククローネ 186,864 (9,498)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年10月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月18日～2023年10月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年10月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 313,676	千デンマーククローネ 253,846	千円 5,356,160	% 100.0	% —	% 100.0	% —	% —
合 計	313,676	253,846	5,356,160	100.0	—	100.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
		外貨建金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	3,808	3,083	65,071	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	2,261	1,497	31,604	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	4,924	3,493	73,706	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	31,659	22,240	469,273	2053/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	5.0	2,997	2,918	61,577	2056/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	0.5	481	370	7,815	2040/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	13,915	11,123	234,704	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	5,850	4,738	99,992	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	31,840	23,989	506,173	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	2,878	1,909	40,286	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	28,848	20,265	427,598	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	5,921	4,795	101,189	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	8,772	7,011	147,941	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	16,244	12,229	258,045	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	7,025	4,987	105,242	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	1,012	669	14,135	2050/10/1

銘 柄	利 率	当 期 末			
		額面金額	評 価 額		償還年月日
		外貨建金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	2,505	1,737	36,665	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	3.0	20,329	17,686	373,181	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	5.0	24,941	24,503	517,018	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	4.0	7,994	7,457	157,355	2053/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	744	627	13,240	2040/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	4,717	3,820	80,606	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	10,140	8,101	170,938	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	17,604	13,280	280,223	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.0	6,778	4,485	94,654	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.0	6,546	4,586	96,785	2053/10/1
REALKREDIT DANMARK	5.0	42,933	42,233	891,133	2053/10/1
合 計				5,356,160	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,356,160	98.8
コール・ローン等、その他	65,170	1.2
投資信託財産総額	5,421,330	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（5,419,041千円）の投資信託財産総額（5,421,330千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=21.10円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月16日現在)

○損益の状況 (2022年10月18日～2023年10月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,117,499,945
コール・ローン等	40,481,433
公社債(評価額)	5,356,160,122
未収入金	5,714,351,884
未収利息	6,506,506
(B) 負債	5,760,286,602
未払金	5,722,289,195
未払解約金	37,997,406
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	5,357,213,343
元本	7,057,251,653
次期繰越損益金	△ 1,700,038,310
(D) 受益権総口数	7,057,251,653口
1口当たり基準価額(C/D)	7,591円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	122,092,132
受取利息	122,094,116
支払利息	△ 1,984
(B) 有価証券売買損益	△ 1,332,436
売買益	613,824,276
売買損	△ 615,156,712
(C) 保管費用等	△ 1,696,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,062,940
(E) 前期繰越損益金	△ 2,293,184,607
(F) 解約差損益金	474,083,357
(G) 計(D+E+F)	△ 1,700,038,310
次期繰越損益金(G)	△ 1,700,038,310

(注) 当ファンドの期首元本額は9,178,394,746円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,121,143,093円です。

(注) 2023年10月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 6,686,838,910円
- ・グローバル担保付き債券ファンド (為替ヘッジあり) 370,412,743円

(注) 1口当たり純資産額は0.7591円です。

(注) 2023年10月16日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,700,038,310円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年10月18日から2023年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

スウェーデン・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2023年8月24日）
 (2022年8月25日～2023年8月24日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、スウェーデンのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	スウェーデンのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデン・クローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2019年3月15日	10,000		—		—	426
1期(2019年8月26日)	10,550		5.5		93.3	539
2期(2020年8月24日)	10,557		0.1		101.0	622
3期(2021年8月24日)	10,559		0.0		97.0	481
4期(2022年8月24日)	9,075		△14.1		97.1	405
5期(2023年8月24日)	8,751		△3.6		97.6	337

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2022年8月24日	9,075		—		97.1
8月末	8,867		△2.3		98.1
9月末	8,683		△4.3		99.1
10月末	8,836		△2.6		103.0
11月末	9,033		△0.5		94.5
12月末	8,879		△2.2		91.3
2023年1月末	9,100		0.3		92.0
2月末	8,813		△2.9		96.2
3月末	8,945		△1.4		99.6
4月末	8,965		△1.2		100.7
5月末	8,876		△2.2		95.7
6月末	8,783		△3.2		99.4
7月末	8,842		△2.6		100.0
(期 末)					
2023年8月24日	8,751		△3.6		97.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年8月25日～2023年8月24日)

基準価額の推移

期間の初め9,075円の基準価額は、期間末に8,751円となり、騰落率は△3.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・投資対象市場の債券利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2022/08/24	2023/02/03	2022/09/28	2023/08/24
9,075円	9,221円	8,674円	8,751円

(スウェーデン債券市況)

期間中の債券市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）に続いて各国の中央銀行が高インフレを抑えるために利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）は逆イールドの状態が続き、2年物と10年物のスプレッドが約-0.79%、3ヵ月物と10年物のスプレッドが-1.29%となり、米国の景気後退を示唆する状況となりました。また、ドイツ10年物の利回りは2.52%へと上昇しました。世界的なマクロ要因の影響も、スウェーデンのモーゲージ債の過去最大の下落からの回復に打撃をもたらしました。インフレがピークをつけた兆候があるなかでスウェーデンのモーゲージ債のインデックスは2022年9月の低水準から上昇しており、また米国の地方銀行の破綻によるスウェーデンの銀行セクターへの副次的な影響は限定的なものになるとみられます。

スウェーデンでは、金融環境のタイト化やインフレを受けて経済活動が低迷を続け、直近の一連の購買担当者景気指数（PMI）は低下傾向が続いています。2023年7月の製造業PMIは47.6と、市場予想を下回った2023年5月の40.9からは改善したものの、企業活動の縮小を示唆する圏内にとどまりました。一方、サービス分野の指数は52.7と拡大圏へと回復し、前月の修正された45.9から大幅に上昇しました。サービスPM

I は、夏場に季節的な歪みが起こりやすいため、力強い回復を見せたことについては慎重に判断する必要があると思われます。経済成長をより明確に予測するスウェーデンの製造業PMIからは、2023年後半の経済成長が低調となることが予想され、需要による物価上昇圧力は抑制されるものとみられます。6月の総合消費者物価指数（CPIF）は前月の6.7%から6.4%へと減速しました。エネルギー価格の大幅な上昇が主因となっていた総合インフレ率は、世界的なコモディティ価格の下落に伴ないピークを過ぎているものの、コア物価のインフレは高止まりしており、価格の変動が大きい項目を除外したCPIF（エネルギーを除く）で測った物価上昇圧力は前月の8.2%から0.1%減速して8.1%となりました。スウェーデン国内の債券市場は世界的な傾向と同じような動きを見せ、イールドカーブはベアフラット化しました。

インフレの高止まりや労働市場の逼迫を受けて、スウェーデンの中央銀行は2022年4月以降に3.75%の利上げを実施しました。しかし、スウェーデンでは、モーゲージ融資の半分超が変動金利となっており、資金調達環境が逼迫していることから住宅および建設活動が後退しており、可処分所得や消費は低迷が続くとみられます。スウェーデンの中央銀行は他の中央銀行の動向やスウェーデンクロナのバリュエーション（価値評価）、資金の借り手のデュレーション（金利感応度）についても考慮したいと考えていることから、金融政策委員会において今後の道のりに多少の乖離が生じています。現在のスウェーデンの中央銀行と欧州中央銀行（ECB）の政策金利の間で金利差が拡大する場合には、同中央銀行のジレンマは悪化する一方とみられます。

ポートフォリオ

銘柄選択戦略：

当ファンドでは、新しい5年物指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い住宅ローン担保物の発行体の銘柄の組入比率を高く維持しました。

デュレーション戦略：

デュレーションについては、対ベンチマークで比較的ニュートラルなポジションを維持していますが、イールドカーブ形状の見通しとスウェーデン・モーゲージ債の長期物が提供するキャリアの上乗せとの兼ね合いに基づいて、ある程度柔軟に対応しました。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

○今後の運用方針

2023年第1四半期国内総生産（GDP）成長率は予想を上回りましたが、スウェーデンの経済成長は他の欧州連合（EU）諸国と比べて低調な伸びになることが見込まれます。背景には、家計の圧迫感と住宅建設の減少、そして緊縮財政政策があります。向こう2年、実質賃金は10%以上減少する見通しです。インフレ率と住宅金利の上昇が家計のやりくりを一段と圧迫しています。家計は消費を維持するために貯蓄を崩しているものの、そうした状態を今後も続けられるかは不透明です。製造業が結んでいる賃金協定の影響で賃金は増加していますが、家計の圧迫感は根強く残っています。財政政策は中立的かやや緊縮傾向になる見通しです。スウェーデン中央銀行の金融政策委員会はディスインフレ環境や金融引き締め時にはECBとの金利差を保つ傾向が弱いですが、内需への影響が原因で同委員会が今後進み得る道の枝分かれが生じています。

当ファンドでは、物価動向と賃金の面、さらには金利感応度の高いスウェーデンの家計についての構造的な動向によると、同中央銀行はもう一度追加利上げを実施したら当面は金利を据え置くとの見方が有力です。そうした背景を踏まえ、市場が織り込んでいるターミナルレートは前月の4.14%から4.07%へと低下しました。2024年下期には利下げが行なわれることが織り込まれており、市場は債券投資家に魅力的なりスクプレミアムを提供しています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするスウェーデンクローナ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月 25 日～2023年 8 月 24 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 14 (14)	% 0.153 (0.153)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	14	0.153	
期中の平均基準価額は、8,885円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 8 月 25 日～2023年 8 月 24 日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	千スウェーデンクローナ 1,350	千スウェーデンクローナ 6,525

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年 8 月 25 日～2023年 8 月 24 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年 8 月 25 日～2023年 8 月 24 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年8月24日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 29,200	千スウェーデンクローナ 24,833	千円 329,783	% 97.6	% —	% 81.8	% 15.8	% —
合 計	29,200	24,833	329,783	97.6	—	81.8	15.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
スウェーデン	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK	1.5	100	92	1,233	2026/9/16
	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK	1.0	4,400	3,919	52,046	2027/9/15
	LANSFORSAKRINGAR HYPOTEK	0.5	2,700	2,269	30,133	2028/9/20
	SKANDINAVISKA ENSKILDA	1.0	4,000	3,327	44,192	2029/12/19
	STADSHYPOTEK AB	2.0	8,000	7,287	96,783	2028/9/1
	SWEDISH COVERED BOND	1.0	6,000	4,924	65,397	2030/6/12
	SWEDISH COVERED BOND	0.75	4,000	3,011	39,995	2032/6/9
合 計					329,783	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2023年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 329,783	% 97.6
コール・ローン等、その他	8,041	2.4
投資信託財産総額	337,824	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(333,880千円)の投資信託財産総額(337,824千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1スウェーデンクローナ=13.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月24日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	673,046,648
コール・ローン等	1,047,084
公社債(評価額)	329,783,545
未収入金	338,800,000
未収利息	3,226,687
前払費用	189,332
(B) 負債	335,221,797
未払金	335,221,797
(C) 純資産総額(A－B)	337,824,851
元本	386,028,930
次期繰越損益金	△ 48,204,079
(D) 受益権総口数	386,028,930口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,751円

(注) 当ファンドの期首元本額は446,638,360円、期中追加設定元本額は3,613,281円、期中一部解約元本額は64,222,711円です。

(注) 2023年8月24日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 386,028,930円

(注) 1口当たり純資産額は0.8751円です。

(注) 2023年8月24日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は48,204,079円です。

○損益の状況（2022年8月25日～2023年8月24日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	5,024,457
受取利息	5,025,128
支払利息	△ 671
(B) 有価証券売買損益	△17,874,744
売買益	23,181,086
売買損	△41,055,830
(C) 保管費用等	△ 551,900
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,402,187
(E) 前期繰越損益金	△41,328,731
(F) 追加信託差損益金	△ 423,364
(G) 解約差損益金	6,950,203
(H) 計(D+E+F+G)	△48,204,079
次期繰越損益金(H)	△48,204,079

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年8月25日から2023年8月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。